

令和6年度

別府市公営企業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 4 7 号
令和7年7月11日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 姫野 綾

同 市原 隆生

同 藤野 博

令和6年度別府市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度別府市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び競輪事業会計）の決算報告書及び決算関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度別府市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
【水道事業会計】		
1	業務実績及び施設の利用状況について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	審査意見	14
決算審査資料		
別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	15
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	16
【公共下水道事業会計】		
1	業務実績及び施設の利用状況について	17
2	予算の執行状況について	20
3	経営成績について	21
4	財政状態について	23
5	審査意見	30
決算審査資料		
別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	31
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	32
【競輪事業会計】		
1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	34
3	経営成績について	35
4	財政状態について	37
5	審査意見	41
決算審査資料		
別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	42
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	43

【決算審査意見の係数表示について】

文中及び各表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入している。そのため、各表中の数値について合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「－」は該当のないものを表し、「比率（％）」は小数点以下第2位を四捨五入している。

「0」は該当数値があるが表示単位未満のものも含まれている。

令和6年度別府市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和6年度別府市水道事業会計決算

令和6年度別府市公共下水道事業会計決算

令和6年度別府市競輪事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算報告書及び決算関係書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に基づき運営されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書及び決算関係書類について会計帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査委員室及び監査事務局事務室において、令和7年6月2日から令和7年7月2日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、決算報告書及び決算関係書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	6 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内現在人口	(人)	112,010	111,319	△ 691	△ 0.6
現在給水人口	(人)	110,206	109,539	△ 667	△ 0.6
普及率	(%)	98.4	98.4	0.0	
年間総配水量	(m ³)	15,246,021	15,332,074	86,053	0.6
年間総有収水量	(m ³)	13,127,716	13,117,187	△ 10,529	△ 0.1
有収率	(%)	86.1	85.6	△ 0.6	
1 m ³ 当たりの供給単価	(円)	162.61	162.70	0.1	
1 m ³ 当たりの給水原価	(円)	153.50	167.62	14.1	
料金回収率	(%)	105.9	97.1	△ 8.9	
職員数	(人)	45 (19)	43 (18)	△2 (△1)	

注1 有収水量とは、配水量のうち料金収入の対象となる水量をいう。

注2 普及率=現在給水人口/行政区域内現在人口×100

注3 有収率=年間総有収水量/年間総配水量×100

注4 料金回収率= 1m³当たりの供給単価/ 1m³当たりの給水原価×100

注5 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を示している。

本年度末における行政区域内現在人口 111,319人に対して、現在給水人口は 109,539人となり、水道を利用できる人の割合を示す普及率は、前年度と同じ 98.4%となっている。

年間総配水量は 15,332,074m³で、前年度に比べ 86,053m³ (0.6%) 増加している。

また、年間総有収水量は 13,117,187m³で、前年度に比べ 10,529m³ (0.1%) 減少している。有収率は 85.6%で、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。

1 m³当たりの供給単価は 162.70円、1 m³当たりの給水原価は 167.62円で、差引き 4.92円の差損が生じている。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを表す指標で、給水に係る費用が全て給水収益で賄われている状況を示す 100%以上であることが必要である。本年度は 97.1%で、前年度に比べ 8.9ポイント下降している。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	前年度比較
施 設 拡 張 改 良 事 業	116,273	257,788	141,515
配 水 管 整 備 事 業	372,570	365,552	△ 7,018
朝 見 浄 水 場 既 存 施 設 更 新 事 業	291,669	123,882	△ 167,787
基 幹 施 設 耐 震 補 強 事 業	46,013	92,620	46,607
合 計	826,526	839,842	13,317

基幹施設の整備を行う施設拡張改良事業として影ノ木ポンプ場電気・ポンプ設備更新工事など、起債事業により年次計画で実施している配水管網の耐震化整備事業として野口原 300mm配水管布設替工事など、朝見浄水場既存施設更新事業として朝見浄水場1号送水ポンプ更新外工事など、基幹施設耐震補強事業として新鮎返～野口原 300mm送水管布設工事などを実施している。

なお、施設拡張改良事業のうち 128,486千円、配水管整備事業のうち 60,830千円及び朝見浄水場既存施設更新事業のうち 6,088千円を翌年度に繰り越している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	5 年 度	6 年 度	前年度比較	5 年 度 類 団 平 均
1 日 配 水 能 力	(m ³)	71,050	71,050	0	
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)	45,677	46,254	577	
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	41,656	42,006	350	
負 荷 率	(%)	91.2	90.8	△ 0.4	89.3
施 設 利 用 率	(%)	58.6	59.1	0.5	62.4
最 大 稼 働 率	(%)	64.3	65.1	0.8	69.8
導 送 配 水 管 延 長	(km)	559.43	560.64	1.21	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(%)	54.5	55.3	0.8	52.0
管 路 経 年 化 率	(%)	48.3	49.8	1.5	24.5
管 路 更 新 率	(%)	0.4	0.4	0.0	0.6

注1 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100

注2 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100

注3 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100

注4 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価-償却対象資産の減損損失累計額)×100

注5 管路経年化率=法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100

注6 管路更新率=当該年度に更新した管路延長/管路延長×100

1日配水能力は、前年度と同じ71,050m³となっている。1日最大配水量は46,254m³で、前年度に比べ577m³増加し、1日平均配水量は42,006m³で、前年度に比べ350m³増加している。

このため、負荷率は90.8%で、前年度に比べ0.4ポイント下降し、施設利用率は59.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、最大稼働率は65.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。最大稼働率等の数値を令和5年度の類団平均と比較すると、配水能力に余裕があり、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる能力を有していることを示している。

導送配水管延長は560.64kmで、前年度に比べ1.21km増加している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。本年度は55.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。本年度は49.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、前年度と同じ0.4%となっている。

(4) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、中須賀東町4組外 鉛製給水管連絡替工事などを50,920千円で施工しており、鉛管対策工事の年度末における進捗率は、当初計画全体の93.8%となっているが、取替箇所が点在していること等の理由により、工事施工の効率性が低下し、遅れが生じている。

(5) 漏水防止対策

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき調査対象配水管路518.1kmを131区域に分け、直営及び委託による調査の方法によって延長1,114.3kmを調査した結果、115件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メーターの検針等によって428件を発見し、合計543件の補修工事を行っている。推定漏水量は210,643m³で、前年度に比べ8,721m³減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,551,522千円に対し決算額 2,540,069千円であり、予算額より 11,453千円少なく、執行率は 99.6%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,509,500千円に対し決算額 2,369,535千円であり、予算額より 139,965千円少なく、執行率は 94.4%となっている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 236,206千円に対し決算額 207,041千円であり、予算額より 29,165千円少なく、執行率は 87.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,649,549千円に対し決算額 1,251,879千円であり、予算額より 397,670千円少なく、執行率は 75.9%となっており、翌年度に 195,404千円を繰り越している。この翌年度繰越額は、建設改良費の施設拡張改良事業 128,486千円、配水管整備事業 60,830千円及び朝見浄水場既存施設更新事業 6,088千円であり、その理由は、資材入手難に伴い工程の調整が生じたことなどによるものである。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,044,838千円については、予算の範囲内で補填されている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第2のとおりである。

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度		6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	2,300,267	100.0	2,315,387	100.0	15,121	0.7
営 業 収 益 A	2,222,595	100.0	2,251,225	100.0	28,630	1.3
給 水 収 益	2,134,737	96.0	2,134,156	94.8	△ 581	△ 0.0
そ の 他 の 営 業 収 益	87,859	4.0	117,070	5.2	29,211	33.2
営 業 外 収 益 B	50,074	100.0	54,694	100.0	4,620	9.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	617	1.2	971	1.8	354	57.4
補 助 金	4,247	8.5	3,353	6.1	△ 894	△ 21.1
長 期 前 受 金 戻 入	29,295	58.5	28,646	52.4	△ 649	△ 2.2
雑 収 益	15,915	31.8	21,724	39.7	5,809	36.5
特 別 利 益 C	27,597	100.0	9,468	100.0	△ 18,129	△ 65.7
固 定 資 産 売 却 益	2,491	9.0	2,141	22.6	△ 350	△ 14.0
過 年 度 損 益 修 正 益	23,757	86.1	6,566	69.3	△ 17,191	△ 72.4
そ の 他 特 別 利 益	1,350	4.9	761	8.0	△ 589	△ 43.6
総 費 用	2,047,058	100.0	2,228,817	100.0	181,760	8.9
営 業 費 用 D	1,988,255	100.0	2,167,529	100.0	179,274	9.0
原 水 費	112,486	5.7	195,122	9.0	82,636	73.5
浄 水 費	305,844	15.4	326,891	15.1	21,046	6.9
配 水 費	128,485	6.5	134,550	6.2	6,065	4.7
給 水 費	243,063	12.2	241,512	11.1	△ 1,550	△ 0.6
業 務 費	133,156	6.7	129,299	6.0	△ 3,857	△ 2.9
総 係 費	276,347	13.9	289,456	13.4	13,109	4.7
減 価 償 却 費	780,930	39.3	806,179	37.2	25,248	3.2
資 産 減 耗 費	7,942	0.4	44,520	2.1	36,578	460.5
営 業 外 費 用 E	56,147	100.0	59,853	100.0	3,705	6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,319	86.1	45,971	76.8	△ 2,348	△ 4.9
雑 支 出	7,828	13.9	13,882	23.2	6,054	77.3
特 別 損 失 F	2,656	100.0	1,436	100.0	△ 1,220	△ 45.9
固 定 資 産 売 却 損	3	0.1	0	0.0	△ 3	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	2,653	99.9	1,436	100.0	△ 1,217	△ 45.9
営 業 損 益 (A-D) G	234,341		83,697		△ 150,644	△ 64.3
営 業 外 損 益 (B-E) H	△ 6,073		△ 5,158		914	-
経 常 損 益 (G+H) I	228,268		78,538		△ 149,730	△ 65.6
特 別 損 益 (C-F) J	24,941		8,032		△ 16,909	△ 67.8
当 年 度 純 損 益 (I+J) K	253,209		86,570		△ 166,639	△ 65.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	0		0		0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 M	146,153		223,914		77,761	53.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (K+L+M)	399,362		310,484		△ 88,878	△ 22.3

① 収益

総収益は 2,315,387千円で、前年度に比べ 15,121千円 (0.7%) 増加している。

営業収益は 2,251,225千円で、前年度に比べ 28,630千円 (1.3%) 増加している。これは、給水収益 581千円 (0.0%) が減少したが、その他の営業収益 29,211千円 (33.2%) が増加したためである。

営業外収益は 54,694千円で、前年度に比べ 4,620千円 (9.2%) 増加している。これは、補助金 894千円 (21.1%)、長期前受金戻入 649千円 (2.2%) が減少したが、雑収益 5,809千円 (36.5%)、受取利息及び配当金 354千円 (57.4%) が増加したためである。

特別利益は 9,468千円で、前年度に比べ 18,129千円 (65.7%) 減少している。これは、過年度損益修正益 17,191千円 (72.4%) 等が減少したためである。

② 費用

総費用は 2,228,817千円で、前年度に比べ 181,760千円 (8.9%) 増加している。

営業費用は 2,167,529千円で、前年度に比べ 179,274千円 (9.0%) 増加している。これは、業務費 3,857千円 (2.9%)、給水費 1,550千円 (0.6%) が減少したが、原水費 82,636千円 (73.5%)、資産減耗費 36,578千円 (460.5%)、減価償却費 25,248千円 (3.2%)、浄水費 21,046千円 (6.9%)、総係費 13,109千円 (4.7%) 等が増加したためである。

営業外費用は 59,853千円で、前年度に比べ 3,705千円 (6.6%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,348千円 (4.9%) が減少したが、雑支出 6,054千円 (77.3%) が増加したためである。

特別損失は 1,436千円で、前年度に比べ 1,220千円 (45.9%) 減少している。これは、主に過年度損益修正損 1,217千円 (45.9%) が減少したためである。

③ 損益

営業損益は 83,697千円の営業利益を計上している。また、これに営業外損益を加減した経常損益は 78,538千円の経常利益を計上している。更に特別損益を加減した当年度純損益は 86,570千円の利益を計上している。

当年度純利益に減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 223,914千円を加えた 310,484千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 252,560千円を資本金に組み入れ、57,924千円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

4 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度		6 年 度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
資 産	19,152,079	100.0	19,067,663	100.0	△ 84,416	△ 0.4
固定資産	16,903,081	88.3	16,974,711	89.0	71,629	0.4
有形固定資産	16,895,171	88.2	16,969,207	89.0	74,036	0.4
無形固定資産	7,911	0.0	5,504	0.0	△ 2,407	△ 30.4
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
流動資産	2,248,997	11.7	2,092,952	11.0	△ 156,045	△ 6.9
現金預金	1,792,416	9.4	1,649,178	8.6	△ 143,239	△ 8.0
未収金	388,603	2.0	432,604	2.3	44,001	11.3
貯蔵品	10,875	0.1	10,875	0.1	0	0.0
前払金	56,700	0.3	0	0.0	△ 56,700	皆減
その他流動資産	403	0.0	296	0.0	△ 108	△ 26.8
資産合計	19,152,079	100.0	19,067,663	100.0	△ 84,416	△ 0.4
負 債	4,740,843	24.8	4,569,857	24.0	△ 170,986	△ 3.6
固定負債	3,150,209	16.4	3,109,931	16.3	△ 40,278	△ 1.3
企業債	2,716,758	14.2	2,683,183	14.1	△ 33,576	△ 1.2
引当金	433,451	2.3	426,748	2.2	△ 6,703	△ 1.5
流動負債	992,754	5.2	879,959	4.6	△ 112,795	△ 11.4
企業債	249,540	1.3	233,576	1.2	△ 15,965	△ 6.4
未払金	588,659	3.1	486,445	2.6	△ 102,214	△ 17.4
引当金	36,093	0.2	37,508	0.2	1,415	3.9
その他流動負債	118,462	0.6	122,430	0.6	3,968	3.3
繰延収益	597,879	3.1	579,967	3.0	△ 17,912	△ 3.0
長期前受金	1,869,535	9.8	1,878,701	9.9	9,166	0.5
収益化累計額	△ 1,271,656	△ 6.6	△ 1,298,734	△ 6.8	△ 27,078	2.1
資 本	14,411,236	75.2	14,497,806	76.0	86,570	0.6
資本金	13,879,332	72.5	14,054,780	73.7	175,448	1.3
剰余金	531,903	2.8	443,026	2.3	△ 88,878	△ 16.7
資本剰余金	132,542	0.7	132,542	0.7	0	0.0
利益剰余金	399,362	2.1	310,484	1.6	△ 88,878	△ 22.3
負債資本合計	19,152,079	100.0	19,067,663	100.0	△ 84,416	△ 0.4

注 収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

本年度の資産合計は 19,067,663千円で、前年度に比べ 84,416千円（0.4%）減少している。

これは、固定資産 71,629千円（0.4%）が増加したが、流動資産 156,045千円（6.9%）が減少したためである。

固定資産が増加した要因は、有形固定資産の建物 46,493千円（2.9%）、機械及び装置 22,085千円（0.8%）等が減少したが、構築物 111,937千円（1.0%）、建設仮勘定 25,478千円（13.0%）等が増加したためである。

流動資産が減少した要因は、未収金 44,001千円（11.3%）が増加したが、現金預金 143,239千円（8.0%）、前払金 56,700千円（皆減）等が減少したためである。

② 負債

本年度の負債合計は 4,569,857千円で、前年度に比べ 170,986千円（3.6%）減少している。

これは、流動負債 112,795千円（11.4%）、固定負債 40,278千円（1.3%）及び繰延収益 17,912千円（3.0%）が減少したためである。

固定負債が減少した要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 33,576千円（1.2%）、引当金 6,703千円（1.5%）が減少したためである。

流動負債が減少した主な要因は、未払金 102,214千円（17.4%）及び企業債 15,965千円（6.4%）が減少したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金 9,166千円（0.5%）が増加したが、減算となる収益化累計額 27,078千円（2.1%）が増加したためである。

③ 資本

本年度の資本合計は 14,497,806千円で、前年度に比べ 86,570千円（0.6%）増加している。

これは、剰余金 88,878千円（16.7%）が減少したが、資本金 175,448千円（1.3%）増加したためである。

資本金が増加した要因は、前年度未処分利益剰余金のうち 175,448千円を資本金へ組み入れたためである。

剰余金が減少した要因は、利益剰余金が減少したためである。

(2) 企業債の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は 2,916,758千円で、前年度に比べ 49,540千円減少しており、本年度借入額は 200,000千円、本年度償還額は 249,540千円となっている。

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	前年度比較	
前年度末未償還残高	A	3,012,863	2,966,299	△ 46,565	
新規借入額	B	200,000	200,000	0	
本年度償還額	元 金	C	246,565	249,540	2,976
	利 息	D	48,319	45,971	△ 2,348
	合 計	C + D	294,884	295,511	628
本年度末償還残高	A + B - C	2,966,299	2,916,758	△ 49,540	

(3) 水道料金の収入状況

水道料金の本年度の調定額は 2,347,571千円で、過年度未収金 290,278千円と合わせて 2,637,849千円となっており、前年度に比べ 3,434千円 (0.1%) 減少している。

収入済額は 2,343,628千円で、収入率は 88.8%となっており、前年度に比べ 0.0ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 293,804千円で、前年度に比べ 3,063千円 (1.1%) 増加している。

本年度は 417千円を不納欠損処理しており、前年度に比べ 3,169千円 (88.4%) 減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	293,073	290,278	△ 2,795	△ 1.0	
前年度末未収金	294,317	290,740	△ 3,576	△ 1.2	
調定更正額	△ 1,244	△ 463	781	—	
本年度調定額 B	2,348,210	2,347,571	△ 639	0.0	
徴収対象分	2,163,336	2,162,697	△ 639	0.0	
徴収対象外	184,875	184,875	0	0.0	
小計 C A + B	2,641,283	2,637,849	△ 3,434	△ 0.1	
収入済額	現年度分	2,123,190	2,119,573	△ 3,618	△ 0.2
	過年度分	223,767	224,055	289	0.1
小計 D	2,346,957	2,343,628	△ 3,329	△ 0.1	
不納欠損額 E	3,586	417	△ 3,169	△ 88.4	
本年度末未収金 C - D - E	290,740	293,804	3,063	1.1	
徴収対象未収金	105,165	103,311	△ 1,854	△ 1.8	
徴収対象外未収金	185,575	190,493	4,918	2.6	
収入率 D / C	88.9	88.8	△ 0.0		

(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	5年度	6年度	前年度比較	5年度類団平均	算式
営業収支比率	111.8	103.9	△ 7.9	99.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	111.2	103.5	△ 7.6	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	112.4	103.9	△ 8.5	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.2	0.4	△ 0.8	1.0	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
流動比率	226.5	237.8	11.3	369.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	219.7	236.6	16.9	360.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	78.4	79.1	0.7	77.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
企業債残高対給水収益比率	139.0	136.7	△ 2.3	218.6	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.1	93.3	0.2	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$

収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が大きいほど利益率が高いとされる。営業収支比率は 103.9%、経常収支比率は 103.5%、総収支比率は 103.9%で、いずれも 100%を超えている。前年度に比べ、営業収支比率は 7.9ポイント、経常収支比率は 7.6ポイント、総収支比率は 8.5ポイント、それぞれ下降している。

総資本利益率は、企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされる。本年度は 0.4%で、前年度に比べ 0.8ポイント下降している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力をみる指標で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 237.8%で、前年度に比べ 11.3ポイント上昇している。

当座比率は、当座資産と流動負債との対比をみる指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 236.6%で、前年度に比べ 16.9ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされる。本年度は 79.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を表す指標で、給水収益に対する企業債残高の割合を表している。本年度は 136.7%で、前年度に比べ 2.3ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 93.3%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	5年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	936,974	952,237	15,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,910	△ 1,045,936	△ 318,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,565	△ 49,540	△ 2,976
資金増加額（又は減少額）	162,499	△ 143,239	△ 305,738
資金期首残高	1,629,917	1,792,416	162,499
資金期末残高	1,792,416	1,649,178	△ 143,239

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 806,179千円等により 952,237千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 918,252千円等により 1,045,936千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入 200,000千円があるものの、企業債の償還による支出 249,540千円により 49,540千円のマイナスとなっている。

その結果、本年度の資金は 143,239千円減少し、資金期末残高は 1,649,178千円となっている。

5 審査意見

本年度の業務実績は、現在給水人口 109,539人に対し、年間総有収水量 13,117,187 m^3 を供給し、有収率は 85.6%で、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 2,540,069千円に対し、支出総額 2,369,535千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は 86,570千円となり、前年度に比べ 166,639千円（65.8%）減少している。

収益面では、水道料金の収入済額は 2,343,628千円で、前年度に比べ 3,329千円（0.1%）減少し、収入率は 88.8%で、前年度とほぼ同水準で推移している。

水道料金の未収金は 293,804千円で、前年度に比べ 3,063千円（1.1%）増加している。水道料金は、水道事業を経営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後も、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の料金回収率は 97.1%で、前年度に比べ 8.9ポイント下降しており、回収すべき経費を水道料金で賄っていない状況となっている。

費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管路の延長の割合を示す管路経年化率は 49.8%となっており、前年度類似団体平均 24.5%に比べ、法定耐用年数を経過した管路が多いことがわかる。公共インフラの老朽化によるリスクの増大が懸念される中、施設の更新、耐震化の計画的かつ迅速な実施が求められる。『別府市上下水道耐震化計画』に基づき、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 237.8%で、前年度に比べ 11.3ポイント上昇し、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は 79.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇しており、財政状況の安全性はおおむね保たれていると言える。

昨今、飲料水の安全に対する関心が高まっており、安全性確保のための施策を迅速かつ確実に実施することが求められる。また、老朽化や自然災害の発生に備えた施設の更新にかかる費用の増大が見込まれることから、効率的な事業計画による中長期的な視野に立って将来を見据えた事業運営に努められたい。

最後に、景気回復に向けた動きは続いているが、原材料費やエネルギー価格の高止まり、人手不足などによる価格転嫁、不透明な社会情勢などが様々な形で市民生活に影響を与えている。このような状況の中、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実に資するうえで不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、将来を見据えた水道事業の目指すべき姿と実現するための方向性を示した『別府市水道事業ビジョン』に定める取組を確実に実行し、その進捗状況を適切に管理することにより、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給し、信頼に応える水道サービスを実現されるよう要望する。

（注） 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
					5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,559,987	2,551,522	2,521,246	2,540,069	100.0	100.0	18,823	0.7	98.5	99.6
(1) 営業収益	2,483,645	2,485,519	2,442,479	2,473,971	96.9	97.4	31,492	1.3	98.3	99.5
(2) 営業外収益	51,403	57,584	50,920	56,417	2.0	2.2	5,497	10.8	99.1	98.0
(3) 特別利益	24,939	8,419	27,848	9,682	1.1	0.4	△ 18,166	△ 65.2	111.7	115.0

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
						5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,406,183	2,509,500	2,184,564	2,369,535	0	100.0	100.0	184,971	8.5	90.8	94.4
(1) 営業費用	2,278,050	2,393,237	2,071,286	2,264,594	0	94.8	95.6	193,308	9.3	90.9	94.6
(2) 営業外費用	115,014	104,154	110,359	103,401	0	5.1	4.4	△ 6,958	△ 6.3	96.0	99.3
(3) 特別損失	3,119	2,109	2,919	1,541	0	0.1	0.1	△ 1,379	△ 47.2	93.6	73.1
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
					5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	206,003	236,206	205,766	207,041	100.0	100.0	1,276	0.6	99.9	87.7
(1) 企 業 債	200,000	210,000	200,000	200,000	97.2	96.6	0	0.0	100.0	95.2
(2) 国 県 補 助 金	1	20,044	0	0	-	-	0	-	-	-
(3) 工 事 負 担 金	6,000	6,160	5,211	6,564	2.5	3.2	1,353	26.0	86.8	106.6
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	555	477	0.3	0.2	△ 78	△ 14.0	55,485.7	47,727.7
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1	1	0	0	-	-	0	-	-	-

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
						5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,696,587	1,649,549	1,240,829	1,251,879	195,404	100.0	100.0	11,050	0.9	73.1	75.9
(1) 建 設 改 良 費	1,280,022	1,240,008	994,265	1,002,339	195,404	80.1	80.1	8,074	0.8	77.7	80.8
(3) 企 業 債 償 還 金	246,565	249,541	246,565	249,540	0	19.9	19.9	2,976	1.2	100.0	100.0
(4) 長 期 貸 付 金	150,000	150,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-
(6) 予 備 費	20,000	10,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,044,838千円は、過年度分損益勘定留保資金 736,960千円、減債積立金 223,914千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,964千円で補填している。

公共下水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	6 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	(人)	112,010	111,319	△ 691	△ 0.6
現在処理区域内人口	(人)	77,711	77,558	△ 153	△ 0.2
普及率	(%)	69.4	69.7	0.3	
現在水洗便所設置済人口	(人)	69,580	69,672	92	0.1
水洗化率	(%)	89.5	89.8	0.3	
年間汚水処理水量	(m ³)	14,364,340	14,248,980	△ 115,360	△ 0.8
年間有収水量	(m ³)	10,154,540	10,243,066	88,526	0.9
有収率	(%)	70.7	71.9	1.2	
1 m ³ 当たりの使用料単価	(円)	102.15	102.28	0.13	
1 m ³ 当たりの汚水処理原価	(円)	116.11	121.27	5.16	
経費回収率	(%)	88.0	84.3	△ 3.6	
職員数	(人)	16 (11)	17 (12)	1 (1)	

注1 有収水量とは、排出汚水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量をいう。

注2 普及率=現在処理区域内人口/行政区域内人口×100

注3 水洗化率=現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口×100

注4 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

注5 経費回収率= 1m³当たりの使用料単価/ 1m³当たりの汚水処理原価×100

注6 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を示している。

本年度末における現在処理区域内人口は 77,558人で、公共下水道を利用できる人の割合を示す普及率は 69.7%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

現在処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す水洗化率は 89.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す有収率は 71.9%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

1 m³当たりの使用料単価は 102.28円、1 m³当たりの汚水処理原価は 121.27円で、差引き 18.99円の差損が生じている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料で回収すべき経費が全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。本年度は 84.3%で、前年度に比べ 3.6ポイント下降している。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	前年度比較
管 き よ 整 備 事 業	439,999	327,607	△ 112,393
ポ ン プ 場 整 備 事 業	0	186,750	186,750
処 理 場 整 備 事 業	455,648	316,500	△ 139,148
合 計	895,647	830,857	△ 64,791

管きよ整備事業では、管きよ布設工事及び老朽化に伴う管きよ更生工事として野口原污水管きよ更生工事（令和5年度 予算繰越分）など、ポンプ場整備事業では、別府市公共下水道処理場及びポンプ場工事委託に関する協定に基づく亀川中継ポンプ場電気・機械設備工事（令和5年度 予算繰越分）、処理場整備事業では、別府市公共下水道処理場及びポンプ場工事委託に関する協定に基づく別府市中央浄化センター建築機械・電気設備工事（令和5年度 予算繰越分）を施工している。

なお、処理場整備事業のうち 325,120千円、管きよ整備事業のうち 201,185千円及びポンプ場整備事業のうち 198,300千円を翌年度に繰り越している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	6 年 度	前年度比較	5 年 度 類団平均
現在晴天時平均処理水量	(m ³ /日)	38,369	38,047	△ 322	
現在処理能力（晴天時）	(m ³ /日)	70,500	55,200	△ 15,300	
現在晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	46,680	41,550	△ 5,130	
施設利用率	(%)	54.4	68.9	14.5	62.1
最大稼働率	(%)	66.2	75.3	9.1	
下水道布設延長	(km)	309.0	311.0	2.0	
有形固定資産減価償却率	(%)	19.0	23.2	4.1	30.0
管渠老朽化率	(%)	8.1	13.1	5.0	3.4
管渠改善率	(%)	0.0	0.2	0.2	0.1

注1 施設利用率＝現在晴天時平均処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注2 最大稼働率＝現在晴天時最大処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注3 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価－償却対象資産の減損損失累計額）×100

注4 管渠老朽化率＝法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道布設延長×100

注5 管渠改善率＝改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100

現在晴天時平均処理水量は 38,047m³で、前年度に比べ 322m³減少している。現在処理能力（晴天時）は 55,200m³で、前年度に比べ 15,300m³減少している。現在晴天時最大処理水量は 41,550m³で、前年度に比べ 5,130m³減少している。

このため、施設利用率は 68.9%で、前年度に比べ 14.5ポイント上昇し、施設の適正規模を判断する指標である最大稼働率は 75.3%で、前年度に比べ 9.1ポイント上昇している。

下水道布設延長は 311kmで、前年度に比べ 2km増加している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。本年度は 23.2%で、前年度に比べ 4.1ポイント上昇している。また、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。本年度は 13.1%で、前年度に比べ 5.0ポイント上昇している。管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、本年度は 0.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

（４）維持修繕基準に基づく点検

平成27年の下水道法改正で創設した維持修繕基準により、下水の貯留その他の原因により腐食するおそれ大きいと想定される排水施設を対象として、5年に1回以上の頻度で点検を行っている。令和6年度は、対象箇所約4kmについて、汚水管内に管口カメラを走行させ調査を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,959,095千円に対し決算額 1,912,044千円であり、予算額より 47,051千円少なく、執行率は 97.6%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,082,036千円に対し決算額 2,052,307千円であり、予算額より 29,729千円少なく、執行率は 98.6%となっている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,420,946千円に対し決算額 1,470,198千円であり、予算額より 950,748千円少なく、執行率は 60.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 2,841,057千円に対し決算額 2,062,355千円であり、予算額より 778,702千円少なく、執行率は 72.6%となっており、翌年度に 724,605千円を繰り越している。この翌年度繰越額は、建設改良費の処理場整備事業 325,120千円、管きょ整備事業 201,185千円及びポンプ場整備事業 198,300千円であり、その理由は、資材入手難に伴い工程の調整が生じたことなどによるものである。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 592,158千円については、予算の範囲内で補填したが、なお不足する額 92,466千円は、令和6年度同意済企業債の未発行分等をもって翌年度に措置するとしている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第2のとおりである。

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度		6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	1,846,296	100.0	1,807,314	100.0	△ 38,982	△ 2.1
営 業 収 益 A	1,112,368	100.0	1,117,408	100.0	5,039	0.5
下水道使用料	1,037,304	93.3	1,047,668	93.8	10,364	1.0
他会計負担金	74,218	6.7	68,870	6.2	△ 5,348	△ 7.2
その他営業収益	846	0.1	869	0.1	24	2.8
営 業 外 収 益 B	733,193	100.0	689,889	100.0	△ 43,303	△ 5.9
他会計補助金	105,458	14.4	107,171	15.5	1,713	1.6
長期前受金戻入	596,460	81.4	577,140	83.7	△ 19,321	△ 3.2
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	5,789	0.8	5,579	0.8	△ 211	△ 3.6
消費税及び地方消費税還付金	25,485	3.5	0	0.0	△ 25,485	皆減
特 別 利 益 C	736	100.0	17	100.0	△ 719	△ 97.7
過年度損益修正益	2	0.3	17	100.0	15	815.1
その他特別利益	734	99.7	0	0.0	△ 734	皆減
総 費 用	1,961,298	100.0	1,985,183	100.0	23,885	1.2
営 業 費 用 D	1,804,174	100.0	1,828,094	100.0	23,920	1.3
管 渠 費	15,370	0.9	16,053	0.9	683	4.4
ポ ン プ 場 費	66,986	3.7	72,855	4.0	5,869	8.8
処 理 場 費	346,093	19.2	354,594	19.4	8,501	2.5
総 係 費	164,680	9.1	207,494	11.4	42,814	26.0
減 価 償 却 費	1,187,132	65.8	1,177,098	64.4	△ 10,034	△ 0.8
資 産 減 耗 費	23,913	1.3	0	0.0	△ 23,913	△ 100.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用 E	156,513	100.0	156,647	100.0	134	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	129,931	83.0	122,468	78.2	△ 7,463	△ 5.7
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前払消費税勘定償却	26,582	17.0	34,179	21.8	7,597	28.6
特 別 損 失 F	611	100.0	442	100.0	△ 169	△ 27.6
過年度損益修正損	611	100.0	442	100.0	△ 169	△ 27.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 損 益 (A-D) G	△ 691,806		△ 710,687		△ 18,881	—
営 業 外 損 益 (B-E) H	576,679		533,242		△ 43,437	△ 7.5
経 常 損 益 (G+H) I	△ 115,127		△ 177,444		△ 62,318	—
特 別 損 益 (C-F) J	125		△ 425		△ 550	—
当 年 度 純 損 益 (I+J) K	△ 115,002		△ 177,869		△ 62,868	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	662,830		777,831		115,002	17.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	777,831		955,701		177,869	22.9

① 収益

総収益は 1,807,314千円で、前年度に比べ 38,982千円 (2.1%) 減少している。

営業収益は 1,117,408千円で、前年度に比べ 5,039千円 (0.5%) 増加している。これは、他会計負担金 5,348千円 (7.2%) が減少したが、収入の根幹である下水道使用料 10,364千円 (1.0%) 等が増加したためである。

営業外収益は 689,889千円で、前年度に比べ 43,303千円 (5.9%) 減少している。これは、他会計補助金 1,713千円 (1.6%) が増加したが、消費税及び地方消費税還付金 25,485千円 (皆減)、長期前受金戻入 19,321千円 (3.2%) 等が減少したためである。

特別利益は 17千円で、前年度に比べ 719千円 (97.7%) 減少している。これは主に、その他特別利益 734千円 (皆減) が減少したためである。

② 費用

総費用は 1,985,183千円で、前年度に比べ 23,885千円 (1.2%) 増加している。

営業費用は 1,828,094千円で、前年度に比べ 23,920千円 (1.3%) 増加している。これは、資産減耗費 23,913千円 (100.0%)、減価償却費 10,034千円 (0.8%) が減少したが、総係費 42,814千円 (26.0%)、処理場費 8,501千円 (2.5%)、ポンプ場費 5,869千円 (8.8%) 等が増加したためである。

営業外費用は 156,647千円で、前年度に比べ 134千円 (0.1%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,463千円 (5.7%) が減少したが、長期前払消費税勘定償却 7,597千円 (28.6%) が増加したためである。

特別損失は 442千円で、前年度に比べ 169千円 (27.6%) 減少している。これは、過年度損益修正損が減少したためである。

③ 損益

営業損益は 710,687千円の営業損失を計上している。また、これに営業外損益を加減した経常損益は 177,444千円の経常損失を計上している。更に特別損益を加減した当年度純損益は 177,869千円の損失を計上している。

当年度純損失に前年度繰越欠損金 777,831千円を加えた 955,701千円が当年度未処理欠損金となっている。

4 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度		6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	24,570,119	100.0	24,228,856	100.0	△ 341,263	△ 1.4
固定資産	23,953,060	97.5	23,715,890	97.9	△ 237,170	△ 1.0
有形固定資産	23,812,657	96.9	23,562,414	97.2	△ 250,243	△ 1.1
無形固定資産	13,076	0.1	9,807	0.0	△ 3,269	△ 25.0
投資その他の資産	127,327	0.5	143,669	0.6	16,343	12.8
流動資産	617,059	2.5	512,966	2.1	△ 104,093	△ 16.9
現金預金	210,707	0.9	174,803	0.7	△ 35,904	△ 17.0
未収金	226,264	0.9	229,764	0.9	3,500	1.5
短期貸付金	1,478	0.0	1,240	0.0	△ 238	△ 16.1
前払金	178,610	0.7	89,125	0.4	△ 89,485	△ 50.1
その他流動資産	0	0.0	18,034	0.1	18,034	皆増
資産合計	24,570,119	100.0	24,228,856	100.0	△ 341,263	△ 1.4
負 債	19,102,414	77.7	18,939,020	78.2	△ 163,394	△ 0.9
固定負債	8,536,992	34.7	8,532,346	35.2	△ 4,646	△ 0.1
企業債	8,484,284	34.5	8,450,225	34.9	△ 34,060	△ 0.4
引当金	52,707	0.2	82,121	0.3	29,414	55.8
流動負債	1,289,686	5.2	1,281,773	5.3	△ 7,913	△ 0.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	555,346	2.3	506,860	2.1	△ 48,487	△ 8.7
他会計借入金	500,000	2.0	500,000	2.1	0	0.0
未払金	220,760	0.9	260,200	1.1	39,440	17.9
引当金	12,330	0.1	14,224	0.1	1,894	15.4
その他流動負債	1,250	0.0	490	0.0	△ 761	△ 60.8
繰延収益	9,275,736	37.8	9,124,901	37.7	△ 150,835	△ 1.6
長期前受金	11,749,029	47.8	12,175,334	50.3	426,305	3.6
収益化累計額	△ 2,473,293	△ 10.1	△ 3,050,433	△ 12.6	△ 577,140	23.3
資 本	5,467,705	22.3	5,289,836	21.8	△ 177,869	△ 3.3
資本金	4,777,682	19.4	4,777,682	19.7	0	0.0
剰余金	690,024	2.8	512,154	2.1	△ 177,869	△ 25.8
資本剰余金	1,467,855	6.0	1,467,855	6.1	0	0.0
利益剰余金	△ 777,831	△ 3.2	△ 955,701	△ 3.9	△ 177,869	—
負債資本合計	24,570,119	100.0	24,228,856	100.0	△ 341,263	△ 1.4

注 収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

本年度の資産合計は 24,228,856千円で、前年度に比べ 341,263千円（1.4%）減少している。これは、固定資産 237,170千円（1.0%）及び流動資産 104,093千円（16.9%）が減少したためである。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産の建設仮勘定 508,520千円（156.6%）、投資その他の資産 16,343千円（12.8%）等が増加したが、有形固定資産の機械及び装置 365,923千円（10.9%）、構築物 323,966千円（1.9%）、建物 69,171千円（8.3%）等が減少したためである。

流動資産が減少した要因は、その他流動資産 18,034千円（皆増）等が増加したが、前払金 89,485千円（50.1%）、現金預金 35,904千円（17.0%）等が減少したためである。

② 負債

本年度の負債合計は 18,939,020千円で、前年度に比べ 163,394千円（0.9%）減少している。これは、繰延収益 150,835千円（1.6%）、流動負債 7,913千円（0.6%）及び固定負債 4,646千円（0.1%）が減少したためである。

固定負債が減少した要因は、退職給付引当金 29,414千円（55.8%）が増加したが、企業債 34,060千円（0.4%）が減少したためである。

流動負債が減少した要因は、未払金 39,440千円（17.9%）及び賞与引当金 1,894千円（15.4%）が増加したが、企業債 48,487千円（8.7%）等が減少したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金 426,305千円（3.6%）が増加したが、減算となる収益化累計額 577,140千円（23.3%）が増加したためである。

③ 資本

本年度の資本合計は 5,289,836千円で、前年度に比べ 177,869千円（3.3%）減少している。これは、剰余金の欠損金が増加したためである。

(2) 企業債等の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は 8,957,084千円で、前年度に比べ 82,546千円減少しており、本年度借入額は 472,800千円、本年度償還額は 555,346千円となっている。

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	9,236,171	9,039,631	△ 196,540
新規借入額	B	443,600	472,800	29,200
本年度償還額	元金	640,140	555,346	△ 84,793
	利息	129,869	122,223	△ 7,647
	合計 C + D	770,009	677,569	△ 92,440
本年度末償還残高	A + B - C	9,039,631	8,957,084	△ 82,546

なお、企業債以外の借入として、一般会計及び水道事業会計からの借入金があり、借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	300,000	500,000	200,000
新規借入額	B	1,050,000	1,127,000	77,000
本年度償還額	元金	850,000	1,127,000	277,000
	利息	62	246	184
	合計 C + D	850,062	1,127,246	277,184
本年度末償還残高	A + B - C	500,000	500,000	0

(3) 収入状況

① 下水道使用料

下水道使用料の本年度の調定額は 1,152,435千円で、過年度未収金 202,035千円と合わせて 1,354,470千円となっており、前年度に比べ 3,472千円 (0.3%) 増加している。

収入済額は 1,144,276千円で、収入率は 84.5%となっており、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 209,661千円で、前年度に比べ 7,139千円 (3.5%) 増加している。

本年度は 534千円を不納欠損処分しており、前年度に比べ 1,846千円 (77.6%) 減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	209,963	202,035	△ 7,928	△ 3.8	
前年度末未収金	210,576	202,521	△ 8,054	△ 3.8	
調定更正額	△ 613	△ 486	126	△ 20.6	
本年度調定額 B	1,141,035	1,152,435	11,400	1.0	
徴収対象分	1,071,944	1,082,785	10,841	1.0	
徴収対象外	69,091	69,650	559	0.8	
小計 C A + B	1,350,998	1,354,470	3,472	0.3	
収入済額	現年度分	942,289	946,325	4,036	0.4
	過年度分	203,808	197,950	△ 5,857	△ 2.9
小計 D	1,146,097	1,144,276	△ 1,821	△ 0.2	
不納欠損額 E	2,380	534	△ 1,846	△ 77.6	
本年度末未収金 C - D - E	202,521	209,661	7,139	3.5	
徴収対象未収金	133,431	140,011	6,580	4.9	
徴収対象外未収金	69,091	69,650	559	0.8	
収入率 D / C	84.8	84.5	△ 0.4		

② その他

公共下水道事業受益者負担金の本年度の調定額は 42,130千円で、過年度未収金 1,079千円と合わせて 43,209千円となっており、前年度に比べ 959千円（2.3%）増加している。

収入済額は 41,958千円で、収入率は 97.1%となっており、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 1,131千円で、前年度に比べ 52千円（4.8%）増加している。

本年度は 120千円を不納欠損処分しており、前年度に比べ 3千円（2.6%）増加している。

水洗便所改造資金貸付金元金収入の本年度の調定額は 812千円で、過年度未収金 666千円と合わせて 1,478千円となっており、前年度に比べ 111千円（7.0%）減少している。

収入済額は 833千円で、収入率は 56.4%となっており、前年度に比べ 1.7ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 645千円で、前年度に比べ 21千円（3.2%）減少している。

(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	5年度	6年度	前年度比較	5年度類団平均	算式
営業収支比率	61.7	61.1	△ 0.5		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	94.1	91.1	△ 3.1	107.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	94.1	91.0	△ 3.1	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3		$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
累積欠損金比率	69.9	85.5	15.6	6.7	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
流動比率	47.8	40.0	△ 7.8	85.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	33.9	31.6	△ 2.3		$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.0	59.5	△ 0.5	68.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	773.6	763.9	△ 9.7	676.9	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.9	103.4	0.5	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$

収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が大きいほど利益率が高いとされる。営業収支比率は 61.1%、経常収支比率は 91.1%、総収支比率は 91.0%で、いずれも 100%を下回っている。前年度に比べ、営業収支比率は 0.5ポイント、経常収支比率は 3.1ポイント、総収支比率は 3.1ポイント、それぞれ下降している。

総資本利益率は、企業の経営能力を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が高いとされる。本年度は △0.7%で、前年度に比べ 0.3ポイント下降している。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は 85.5%で、前年度に比べ 15.6ポイント上昇している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力をみる指標で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 40.0%で、前年度に比べ 7.8ポイント下降している。

当座比率は、当座資産と流動負債との対比をみる指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 31.6%で、前年度に比べ 2.3ポイント下降している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど経

営の安定性が高いとされる。本年度は 59.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント下降している。
 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の規模を表す指標で、使用料収入に対する企業債残高の割合を表している。本年度は 763.9%で、前年度に比べ 9.7ポイント下降している。
 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 103.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	5 年 度	6 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	549,068	383,703	△ 165,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,233	△ 337,060	89,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,460	△ 82,546	△ 86,007
資金増加額(又は減少額)	126,295	△ 35,904	△ 162,199
資金期首残高	84,412	210,707	126,295
資金期末残高	210,707	174,803	△ 35,904

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 1,177,098千円等により 383,703千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入 394,225千円等があるものの、有形・無形固定資産の取得による支出 921,048千円等により 337,060千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 472,800千円等があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 547,928千円等により 82,546千円のマイナスとなっている。

その結果、本年度の資金は 35,904千円減少し、資金期末残高は 174,803千円となっている。

5 審査意見

本年度の業務実績は、現在水洗便所設置済人口 69,672人に対し、年間有収水量 10,243,066^mを処理し、有収率は 71.9%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。本来処理すべき対象でない管渠等から流入する不明水が依然として多く、汚水処理費の負担増加となって経営の圧迫につながる一因となっている。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 1,912,044千円に対し、支出総額 2,052,307千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した結果、177,869千円の当年度純損失が生じている。累積欠損金比率は 85.5%で、前年度に比べ 15.6ポイント上昇している。

収益面では、下水道使用料の収入済額は 1,144,276千円で、前年度に比べ 1,821千円（0.2%）減少し、収入率は 84.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

下水道使用料の未収金は 209,661千円で、前年度に比べ 7,139千円（3.5%）増加している。下水道使用料は、公共下水道事業を経営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後とも、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の経費回収率は 84.3%で、前年度に比べ 3.6ポイント下降しており、回収すべき経費を下水道使用料で賄えていない厳しい状況が依然として続いている。

費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管渠の延長の割合を示す管渠老朽化率は、13.1%となっており、前年度類似団体平均 3.4%に比べ、法定耐用年数を経過した管渠が多いことがわかる。公共インフラの老朽化に伴うリスクの増大が懸念される中、施設の更新、耐震化の計画的な実施が求められる。『別府市上下水道耐震化計画』に基づき、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 40.0%で、前年度に比べ 7.8ポイント下降し、依然低い水準であり、また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は 59.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント下降しているなど厳しい数値となっている。

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質改善、豪雨による浸水対策等を目的とし、安全・安心で快適な市民生活や美しく暮らしやすい街づくりのための都市基盤施設であり、市民生活には欠かせない公共性の高い役割を担っている。

一方で公共下水道事業の経営状況は、人口減少や節水機器の普及、生活様式の変化などにより下水道使用料の大幅な増収は見込めず、今後、老朽化や自然災害の発生に備えた施設の更新にかかる費用の増大が見込まれることから、公共下水道事業を取り巻く経営環境は更に厳しさを増すことが予測される。

『別府市公共下水道事業経営戦略』に定める取組を確実に実行し、その進捗状況を適切に管理することにより、効率的かつ効果的な事業運営に努め、市民の信頼に応える下水道サービスを実現されるよう要望する。

（注） 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市公共下水道事業の類似団体は、総務省の類型区分一覧表の類型区分=B b 1 に属する都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
					5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	2,003,388	1,959,095	1,950,035	1,912,044	100.0	100.0	△ 37,992	△ 1.9	97.3	97.6
(1) 営 業 収 益	1,239,720	1,219,102	1,216,099	1,222,174	62.4	63.9	6,076	0.5	98.1	100.3
(2) 営 業 外 収 益	763,666	739,990	733,201	689,852	37.6	36.1	△ 43,349	△ 5.9	96.0	93.2
(3) 特 別 利 益	2	3	736	17	0.0	0.0	△ 719	△ 97.7	36,777.0	561.3

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
						5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下 水 道 事 業 費	2,055,847	2,082,036	2,012,750	2,052,307	0	100.0	100.0	39,557	2.0	97.9	98.6
(1) 営 業 費 用	1,875,220	1,894,197	1,850,886	1,876,283	0	92.0	91.4	25,396	1.4	98.7	99.1
(2) 営 業 外 費 用	168,626	175,836	161,197	175,538	0	8.0	8.6	14,341	8.9	95.6	99.8
(3) 特 別 損 失	2,001	2,003	666	486	0	0.0	0.0	△ 180	△ 27.0	33.3	24.3
(4) 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算						決算額の予算現額に対する比率	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
					5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	2,399,232	2,420,946	1,358,701	1,470,198	100.0	100.0	111,497	8.2	56.6	60.7
(1) 企 業 債	934,918	924,342	443,600	472,800	32.6	32.2	29,200	6.6	47.4	51.1
(3) 負 担 金	44,492	39,644	46,945	43,797	3.5	3.0	△ 3,148	△ 6.7	105.5	110.5
(4) 補 助 金	768,813	806,147	367,233	452,768	27.0	30.8	85,535	23.3	47.8	56.2
(5) 他 会 計 借 入 金	650,000	650,000	500,000	500,000	36.8	34.0	0	0.0	76.9	76.9
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	0	-	-	0	-	-	-
(9) その他資本的収入	1,008	812	923	833	0.1	0.1	△ 90	△ 9.8	91.6	102.6

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算						決算額の予算現額に対する比率		
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
						5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	2,710,819	2,841,057	1,988,384	2,062,355	724,605	100.0	100.0	73,972	3.7	73.3	72.6
(1) 建 設 改 良 費	1,756,479	1,771,510	1,047,404	1,007,009	724,605	52.7	48.8	△ 40,395	△ 3.9	59.6	56.8
(2) 投 資	4,200	4,200	840	0	0	0.0	-	△ 840	△ 100.0	20.0	-
(3) 企 業 債 償 還 金	640,140	555,347	640,140	555,346	0	32.2	26.9	△ 84,793	△ 13.2	100.0	100.0
(5) 他 会 計 借 入 金 償 還 金	300,000	500,000	300,000	500,000	0	15.1	24.2	200,000	66.7	100.0	100.0
(7) 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 592,158千円は、過年度分損益勘定留保資金 5,818千円、当年度分損益勘定留保資金 456,268千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,606千円で補填している。
なお不足する額 92,466千円は、令和6年度同意済企業債の未発行分等をもって翌年度に措置するとしている。

競 輪 事 業 会 計

1 業務実績について

別府市は、昭和25年に開設した別府競輪場において競輪事業を実施しており、令和6年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い、更なる経営強化を図るため、地方公営企業法の規定を全部適用する公営企業会計に移行して初めての決算となる。

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	6 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
開 催 日 数	(日)	112	104	△ 8	△ 7.1
車 券 発 売 金	(千円)	37,514,644	39,919,058	2,404,414	6.4
1 日 平 均 車 券 発 売 金	(千円)	334,952	383,837	48,885	14.6
入 場 者 数	(人)	24,335	22,811	△ 1,524	△ 6.3
1 日 平 均 入 場 者 数	(人)	277	285	8	2.9
職 員 数	(人)	—	26(114)	—	

注1 1日平均入場者数は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。

無観客レースの日数を除いた開催日数 5年度：88日、6年度：80日

注2 職員数には、管理者を含めて計上している。

()内は、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員を示している。

本年度は7月に開設74周年記念オランダ王国友好杯GⅢナイター、10月に別府市制100周年記念事業GⅢナイター等を開催している。

開催日数は104日で、前年度に比べ8日減少している。

車券発売金は39,919,058千円で、前年度に比べ2,404,414千円(6.4%)増加している。これは、民間ポータルサイトの車券売上が年々増加しているためである。

また、入場者数は22,811人で、前年度に比べ1,524人(6.3%)減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 40,571,229千円に対し決算額 40,638,989千円であり、予算額より 67,760千円多く、執行率は 100.2%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 39,038,806千円に対し決算額 38,710,915千円であり、予算額より 327,891千円少なく、執行率は 99.2%となっている。

予算額及び決算額の内訳は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,275,127千円に対し決算額 1,262,000千円であり、予算額より 13,127千円少なく、執行率は 99.0%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,937,124千円に対し決算額 1,904,826千円であり、予算額より 32,298千円少なく、執行率は 98.3%となっており、翌年度への繰越はなかった。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 642,826千円については、予算の範囲内で補填されている。

予算額及び決算額の内訳は、別表第2のとおりである。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用の日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権（未収金） 430,014千円、債務（未払金） 693,068千円があったため、地方公営企業法の適用の属する事業年度に属する債権債務として整理するため、特例的収入及び支出として予算計上し、処理している。

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度		6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	-	-	40,576,385	100.0	-	-
営 業 収 益 A	-	-	40,548,293	100.0	-	-
車 券 発 売 収 益	-	-	39,919,058	98.4	-	-
場間場外発売事務受託収益	-	-	606,581	1.5	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	-	22,654	0.1	-	-
営 業 外 収 益 B	-	-	28,092	100.0	-	-
受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-	12,774	45.5	-	-
使 用 料	-	-	5,982	21.3	-	-
貸 付 料	-	-	1,124	4.0	-	-
雑 収 益	-	-	8,212	29.2	-	-
特 別 利 益 C	-	-	0	-	-	-
総 費 用	-	-	38,760,626	100.0	-	-
営 業 費 用 D	-	-	37,953,849	100.0	-	-
開 催 費	-	-	37,196,402	98.0	-	-
場間場外発売事務受託費	-	-	285,173	0.8	-	-
総 係 費	-	-	353,566	0.9	-	-
減 価 償 却 費	-	-	115,431	0.3	-	-
資 産 減 耗 費	-	-	3,277	0.0	-	-
営 業 外 費 用 E	-	-	761,590	100.0	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	286	0.0	-	-
雑 支 出	-	-	761,304	100.0	-	-
特 別 損 失 F	-	-	45,187	100.0	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	45,187	100.0	-	-
営 業 損 益 (A-D) G	-	/	2,594,444	/	-	-
営 業 外 損 益 (B-E) H	-	/	△ 733,498	/	-	-
経 常 損 益 (G+H) I	-	/	1,860,946	/	-	-
特 別 損 益 (C-F) J	-	/	△ 45,187	/	-	-
当 年 度 純 損 益 (I+J) K	-	/	1,815,759	/	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	-	/	-	/	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 M	-	/	-	/	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (K+L+M)	-	/	1,815,759	/	-	-

① 収益

総収益は 40,576,385千円となっている。

営業収益は 40,548,293千円で、総収益の 99.9%を占めている。その主なものは、車券発売収益 39,919,058千円 (98.4%) である。

営業外収益は 28,092千円で、その主なものは、受取利息及び配当金 12,774千円 (45.5%)、雑収益 8,212千円 (29.2%) である。

特別利益はなかった。

② 費用

総費用は 38,760,626千円となっている。

営業費用は 37,953,849千円で、総費用の 97.9%を占めている。その主なものは、開催費 37,196,402千円 (98.0%)、総係費 353,566千円 (0.9%) である。

営業外費用は 761,590千円で、その主なものは、雑支出 761,304千円 (100.0%) である。

特別損失は 45,187千円となっている。

③ 損益

営業損益は 2,594,444千円の営業利益を計上している。また、これに営業外損益を加減した経常損益は 1,860,946千円の経常利益を計上している。更に特別損益を加減した当年度純損益は 1,815,759千円の利益を計上している。

当年度未処分利益剰余金は 1,815,759千円となっている。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て、一般会計へ 630,000千円を繰り出し、300,000千円を建設改良積立金に積み立てることになっている。そのため、処分後残高は 885,759千円となっている。

(2) 基金の状況

基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度当初現在高 A	決算年度中		決算年度末現在高 A + B - C
		積立額 B	取崩額等 C	
別府市競輪事業建設改良基金	6,594,039	11,996	1,262,000	5,344,035

(3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	5 年 度	6 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	670,000	630,000	△ 40,000	△ 6.0

4 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度		6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	—	—	15,149,061	100.0	—	—
固定資産	—	—	10,418,084	68.8	—	—
有形固定資産	—	—	3,844,473	25.4	—	—
無形固定資産	—	—	1,229,576	8.1	—	—
投資その他の資産	—	—	5,344,035	35.3	—	—
流動資産	—	—	4,730,977	31.2	—	—
現金預金	—	—	3,654,579	24.1	—	—
未収金	—	—	110,307	0.7	—	—
その他流動資産	—	—	966,091	6.4	—	—
資産合計	—	—	15,149,061	100.0	—	—
負 債	—	—	1,732,249	11.4	—	—
固定負債	—	—	14,094	0.1	—	—
リース債務	—	—	6,009	0.0	—	—
引当金	—	—	8,086	0.1	—	—
流動負債	—	—	1,718,155	11.3	—	—
リース債務	—	—	12,455	0.1	—	—
未払金	—	—	1,651,198	10.9	—	—
前受金	—	—	132	0.0	—	—
引当金	—	—	35,704	0.2	—	—
その他流動負債	—	—	18,666	0.1	—	—
資 本	—	—	13,416,811	88.6	—	—
資本金	—	—	11,601,052	76.6	—	—
剰余金	—	—	1,815,759	12.0	—	—
利益剰余金	—	—	1,815,759	12.0	—	—
負債資本合計	—	—	15,149,061	100.0	—	—

① 資産

本年度の資産合計は 15,149,061千円で、内訳は、固定資産が 10,418,084千円、流動資産が 4,730,977千円となっている。

資産のうち固定資産は 68.8%を占めており、主なものは、投資その他の資産 5,344,035千円 (35.3%)、有形固定資産の土地 2,180,854千円 (14.4%)、建物 1,138,855千円 (7.5%)、構築物 246,724千円 (1.6%) である。

資産のうち流動資産は 31.2%を占めており、主なものは、現金預金 3,654,579千円 (24.1%) である。

② 負債

本年度の負債合計は 1,732,249千円で、内訳は、固定負債が 14,094千円、流動負債が 1,718,155千円となっている。

負債のうち固定負債は 0.8%を占めており、主なものは、退職給付引当金 8,086千円 (0.5%) である。

負債のうち流動負債は 99.2%を占めており、主なものは、未払金 1,651,198千円 (95.3%) である。

③ 資本

本年度の資本合計は 13,416,811千円で、内訳は、資本金が 11,601,052千円、剰余金が 1,815,759千円となっている。

(2) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	5年度	6年度	前年度比較	算式
営業収支比率	—	106.8	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	—	104.8	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	—	104.7	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	—	13.5	—	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
流動比率	—	275.4	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	—	219.1	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	—	88.6	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	—	6.5	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	—	77.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が大きいほど利益率が高いとされる。営業収支比率は 106.8%、経常収支比率は 104.8%、総収支比率は 104.7%で、いずれも 100%を超えている。

総資本利益率は、企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされる。本年度は 13.5%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力をみる指標で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 275.4%となっている。

当座比率は、当座資産と流動負債との対比をみる指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 219.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされる。本年度は 88.6%となっている。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数が近い資産が多いことを示している。本年度は 6.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 77.6%となっている。

(3) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	5年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	－	2,258,298	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	－	794,702	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	△ 642,381	－
資金増加額（又は減少額）	－	2,410,619	－
資金期首残高	－	1,243,961	－
資金期末残高	－	3,654,579	－

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 115,431千円等により 2,258,298千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 1,071,751千円等があるものの、基金の取崩による収入 1,262,000千円により 794,702千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計への繰出しによる支出 630,000千円等により 642,381千円のマイナスとなっている。

その結果、本年度の資金は 2,410,619千円増加し、資金期末残高は 3,654,579千円となっている。

5 審査意見

競輪事業については、令和6年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となる。

本年度は、財政状況等の経年推移において前年度比較が困難な部分があるが、法の全部適用により競輪事業の資産状況等の的確な把握が容易になったことに加え、官庁会計の決算になかった損益計算書や貸借対照表などの決算関係資料により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となっている。

本年度の業務実績は、開催日数は104日で、前年度に比べ8日減少している。年間車券発売金は39,919,058千円で、前年度に比べ2,404,414千円増加し、1日平均車券発売金は383,837千円で、前年度に比べ48,885千円増加している。年間入場者数は22,811人で、前年度に比べ1,524人減少しているが、1日平均入場者数は285人で、前年度に比べ8人増加している。今後も引き続き新たな顧客層の開拓等、更なる収益の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額40,638,989千円に対し、支出総額38,710,915千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は1,815,759千円となり、一般会計に630,000千円を繰り出している。

収益面では、営業収益は40,548,293千円であり、その主なものは、車券発売収益39,919,058千円である。

費用面では、営業費用は37,953,849千円であり、その主なものは、払戻金及び返還金や委託料などの開催費37,196,402千円である。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は275.4%、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は88.6%で、財政状況の安全性は十分に確保されていると言える。

今後、施設や設備の更新、本市独自の競輪投票ポータルサイトの管理運営等にかかる費用が見込まれることから、効率的な事業計画による中長期的な視野に立って将来を見据えた事業運営に努められたい。

本市の事業のひとつとして、自転車競技法に定める「自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図る」ことを目的に公営競技としての別府競輪を開催しており、その収益の一部を一般会計に繰り出すことで、豊かな市民生活の実現を目指す本市財政の健全化に寄与している。

娯楽が多様化する中、インターネット等の普及で手軽に車券の購入ができるようになり、魅力ある公営競技に向けた今後の取り組みが求められる。競輪事業の役割を果たすとともに、時代の流れに沿った経営戦略を展開し、安定した収益を確保するための更なる事業の創意工夫に取り組まれることを期待する。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
					5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 競 輪 事 業 収 益	-	40,571,229	-	40,638,989	-	100.0	-	-	-	100.2
(1) 営 業 収 益	-	40,542,017	-	40,609,618	-	99.9	-	-	-	100.2
(2) 営 業 外 収 益	-	29,212	-	29,371	-	0.1	-	-	-	100.5

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
						5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 競 輪 事 業 費	-	39,038,806	-	38,710,915	0	-	100.0	-	-	-	99.2
(1) 営 業 費 用	-	38,831,974	-	38,578,021	0	-	99.7	-	-	-	99.3
(2) 営 業 外 費 用	-	88,389	-	87,707	0	-	0.2	-	-	-	99.2
(3) 特 別 損 失	-	68,443	-	45,187	0	-	0.1	-	-	-	66.0
(4) 予 備 費	-	50,000	-	0	0	-	-	-	-	-	-

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
					5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	-	1,275,127	-	1,262,000	-	100.0	-	-	-	99.0
(1) 基 金 繰 入 金	-	1,275,127	-	1,262,000	-	100.0	-	-	-	99.0

43

支 出

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		5 年 度	6 年 度
						5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	-	1,937,124	-	1,904,826	0	-	100.0	-	-	-	98.3
(1) 建 設 改 良 費	-	1,275,127	-	1,262,829	0	-	66.3	-	-	-	99.0
(2) 投 資	-	11,997	-	11,996	0	-	0.6	-	-	-	100.0
(3) 繰 出 金	-	630,000	-	630,000	0	-	33.1	-	-	-	100.0
(4) 予 備 費	-	20,000	-	0	0	-	-	-	-	-	-

（注） 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 642,826千円は、利益剰余金処分額 630,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,826千円で補填している。